

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	11,078,347	9,552,474	13,926,236
経常利益 (千円)	875,673	390,501	594,625
四半期(当期)純利益 (千円)	433,807	327,633	195,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,322	537,888	223,135
純資産額 (千円)	7,676,561	7,513,632	7,420,374
総資産額 (千円)	15,509,338	14,922,101	14,661,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.33	36.14	21.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.50	50.35	50.61

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.99	38.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策等を背景に、円安・株高傾向が継続しており、一部の輸出関連企業を中心に業績の回復がみられ国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安によるコスト上昇など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しております。

当第3四半期連結累計期間においては、次の事業展開を行っております。

平成27年3月には、当企業グループの経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、結婚式場の新設予定地（奈良県奈良市）を譲渡いたしました。なお、当該固定資産の譲渡に伴い固定資産売却益205百万円を特別利益として計上いたしました。

平成27年4月には、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を行った結果、当社普通株式500,000株（取得価額307百万円）を取得いたしました。

なお、当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として、平成27年3月1付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業の売上高については、従来から記載しております製・商品売上高とレンタル収入等をあわせて衣裳等取扱収入として追加記載しております。

また、写真事業については、従来、ホールセール事業部門に区分しておりましたが、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業部門に区分を変更しております。この変更に伴い、写真事業の売上高についても、従来はホールセール事業のレンタル収入等に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、ショップ事業の衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上を変更するとともに、前第3四半期連結累計期間の事業部門別売上高についても、変更後の事業部門別売上高の区分に組み替えて記載しております。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	3,174	2,755	419	13.2
製・商品売上高	2,399	1,984	415	17.3
レンタル収入等	775	770	4	0.5
ショップ事業 売上高	5,591	5,067	523	9.4
衣裳等取扱収入	3,196	2,937	258	8.1
製・商品売上高	1,011	761	249	24.7
レンタル収入等	2,184	2,175	9	0.4
リゾート挙式売上高	2,395	2,129	265	11.1
式場事業 売上高	2,312	1,729	582	25.2
連結売上高	11,078	9,552	1,525	13.8

ホールセール事業については、製・商品売上高は第2四半期連結累計期間における受注状況悪化の影響により、前年同四半期に比べ415百万円減少の1,984百万円と大幅な減収となりました。レンタル収入等につきましては、前年同四半期に比べ4百万円減少の770百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ419百万円減少し2,755百万円となりました。

ショッピング事業については、衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上している写真事業の売上高が184百万円（前年同四半期は81百万円）と堅調に推移したものの、引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることから、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ258百万円減少の2,937百万円となりました。リゾート拳式事業についても取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート拳式売上高は前年同四半期に比べ265百万円減少の2,129百万円となりました。この結果、ショッピング事業の売上高は前年同四半期に比べ523百万円減少し5,067百万円となりました。

式場事業については、平成27年9月開業予定の新式場「ル・センティブオーリア大阪」の効果もあり受注組数944組と前年同四半期に比べ62組増加したものの、前連結会計年度からの受注組数減少の影響により施行組数の合計は前年同四半期に比べ217組減少の847組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ582百万円減少し1,729百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,552百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は302百万円（同63.5%減）、経常利益は390百万円（同55.4%減）、四半期純利益は327百万円（同24.5%減）と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、4,033百万円となりました。これは主に、現金及び預金312百万円、受取手形及び売掛金244百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、10,888百万円となりました。これは主に、差入保証金154百万円の増加、結婚式場の新設予定地（奈良県奈良市）の譲渡に伴う土地536百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、14,922百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、4,500百万円となりました。これは主に、短期借入金894百万円の増加、1年内償還予定の社債315百万円、未払法人税等83百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、2,907百万円となりました。これは主に、社債180百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、7,408百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、7,513百万円となりました。これは主に、利益剰余金190百万円の増加、円安を背景に為替換算調整勘定が208百万円増加、自己株式307百万円の取得によるものであります。この結果、自己資本比率は50.35%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

資産の譲渡

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、平成27年3月30日に譲渡が完了いたしました。

譲渡の理由

当社の連結子会社である株式会社クラウドディアブライダルサービスが保有する下記記載の譲渡資産は結婚式場の新設予定地として保有し、当該結婚式場の新設計画の実行までの間、駐車場として賃貸しておりました。

今回、当企業グループの経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡いたしました。

譲渡する相手会社の名称

株式会社池田ビジネス

譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地（公簿面積1,545.32㎡）及び構築物
譲渡資産の所在地	奈良県奈良市大宮町1丁目
譲渡前の用途	賃貸用不動産
譲渡資産の簿価	536百万円
譲渡価額	750百万円

損益に与える影響

上記の固定資産の譲渡に伴い、当第3四半期連結累計期間において、固定資産売却益205百万円を特別利益として計上いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日 (注)	4,844	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(注)株式分割(普通株式1株につき2株の割合)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,576,600	45,766	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	45,766	-

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式を分割しておりますが、記載数値等には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	261,400	-	261,400	5.40
計	-	261,400	-	261,400	5.40

(注) 1. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式を分割しておりますが、記載数値等には当該株式分割を反映しておりません。

2. 当第3四半期会計期間において、500,000株の自己株式を取得いたしました。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義株式数は1,022,902株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.56%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,168,749	1,481,564
受取手形及び売掛金	3 1,011,799	3 1,256,355
商品及び製品	206,928	217,667
仕掛品	209,057	206,271
原材料	196,445	215,222
貯蔵品	115,763	96,955
繰延税金資産	239,304	236,727
その他	452,468	332,274
貸倒引当金	9,346	9,654
流動資産合計	3,591,170	4,033,382
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,871,674	7,172,688
減価償却累計額	2,816,638	3,136,769
建物及び構築物(純額)	4,055,036	4,035,918
機械装置及び運搬具	429,245	472,506
減価償却累計額	253,272	304,863
機械装置及び運搬具(純額)	175,972	167,643
工具、器具及び備品	779,331	816,311
減価償却累計額	630,175	661,138
工具、器具及び備品(純額)	149,156	155,172
レンタル衣裳	601,869	581,553
減価償却累計額	340,058	305,375
レンタル衣裳(純額)	261,810	276,178
土地	3,221,560	2,685,560
建設仮勘定	20,376	404,436
有形固定資産合計	7,883,913	7,724,910
<b>無形固定資産</b>		
借地権	35,349	40,771
のれん	84,706	59,294
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	127,812	107,822
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,248	128,137
保険積立金	255,356	266,132
差入保証金	2,144,459	2,299,308
繰延税金資産	139,605	78,487
その他	558,706	370,940
貸倒引当金	150,690	87,020
投資その他の資産合計	3,058,686	3,055,986
固定資産合計	11,070,412	10,888,718
資産合計	14,661,583	14,922,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,572	404,964
短期借入金	480,000	1,374,900
1年内償還予定の社債	495,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,081,916	1,105,521
未払法人税等	231,635	147,873
賞与引当金	178,480	171,142
役員賞与引当金	15,790	-
その他	1,275,566	1,116,351
流動負債合計	4,128,960	4,500,753
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	2,124,287	2,086,437
役員退職慰労引当金	494,379	503,166
繰延税金負債	86,850	74,307
資産除去債務	193,261	214,124
その他	33,469	29,681
固定負債合計	3,112,247	2,907,715
負債合計	7,241,208	7,408,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,308,091	5,498,228
自己株式	316,193	623,327
株主資本合計	7,292,364	7,175,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	3,247
為替換算調整勘定	126,159	335,018
その他の包括利益累計額合計	128,010	338,265
純資産合計	7,420,374	7,513,632
負債純資産合計	14,661,583	14,922,101

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,078,347	9,552,474
売上原価	3,950,935	3,371,365
売上総利益	7,127,412	6,181,108
販売費及び一般管理費	6,297,126	5,878,141
営業利益	830,286	302,967
営業外収益		
受取利息	1,874	1,755
受取配当金	1,130	135
受取賃貸料	22,470	20,114
受取手数料	15,492	13,513
貸倒引当金戻入額	-	63,034
助成金収入	15,189	14,442
その他	20,872	21,478
営業外収益合計	77,030	134,473
営業外費用		
支払利息	23,172	20,502
為替差損	5,249	21,475
その他	3,221	4,961
営業外費用合計	31,643	46,939
経常利益	875,673	390,501
特別利益		
固定資産売却益	8,925	205,349
固定資産受贈益	-	13,644
特別利益合計	8,925	218,993
特別損失		
固定資産売却損	9,251	1,856
固定資産除却損	8,399	11,176
減損損失	17,825	-
特別損失合計	35,476	13,032
税金等調整前四半期純利益	849,122	596,462
法人税、住民税及び事業税	415,686	210,500
法人税等調整額	371	58,329
法人税等合計	415,314	268,829
少数株主損益調整前四半期純利益	433,807	327,633
四半期純利益	433,807	327,633

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433,807	327,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	1,396
為替換算調整勘定	45,459	208,858
その他の包括利益合計	45,514	210,255
四半期包括利益	479,322	537,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,322	537,888
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,898千円	6,889千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
有限会社貸衣裳東陣	1,420千円	2,204千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	6,326千円	4,751千円
裏書譲渡手形	4,422	5,268

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	472,859千円	448,797千円
のれんの償却額	25,411	25,411

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金
平成26年4月1日 取締役会	普通株式	91,664	20	平成26年2月28日	平成26年5月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金
平成27年4月1日 取締役会	普通株式	45,831	10	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成27年4月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式500,000株の取得を実施いたしました。

この自己株式の取得により、自己株式が307,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において623,327千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年4月8日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円33銭	36円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	433,807	327,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	433,807	327,633
普通株式の期中平均株式数(株)	9,166,498	9,066,402

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



## 2【その他】

### 中間配当について

平成27年4月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・45,831千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成27年5月11日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。